

差額地代論と土地所有の前提

——いわゆるマルクス方式の検討——

松 嶋 孝 雄

- 1 はじめに
- 2 両方式とその論拠
- 3 両方式における超過利潤の想定
- 4 差額地代論における土地所有の前提
- 5 結びにかえて

1. はじめに

本稿では、差額地代論における土地所有の取扱いについて、いわゆるマルクス方式、エンゲルス方式⁽¹⁾という価格調整メカニズムの論拠の検討を通して、これを明らかにしていきたい。というのは、追加投資が行なわれる場合には、どうしても、個別資本の投資行動の基準が問題にならざるをえず、その際、土地所有が前提されているのといないのとでは、異なった結果になると思われるからである。なお、本稿の構想にあたっては、結果的には逆の結論になったとはいえ、花田氏の所説⁽²⁾に啓発されたことが大きかったことを記しておきたい。

(註)

(1) 全く便宜的名称であることをことわっておきたい。

(2) 〔1〕参照。

2. 両方式とその論拠

需要の増大の結果、この需要を充たすための供給が、調整的生産価格以上の

差額地代論と土地所有の前提

個別的生産価格をもつ追加投資によって行なわれなければならない場合に、新しく調整される価格水準がどこで決まるのかをめぐっては、周知のように、『資本論』では二様の論理が説明されている。

一つは、43章において、「差額地代第二形態（以下DRⅡと略記）」の諸類型について、エンゲルスの整理した諸表⁽¹⁾のうちに見られる⁽²⁾。その一つを取出せば次の通りである（表1a）。

表 1

土地種類	生産費	生産物	販売価格	収益	地代	地代増加
	シリング	ブッシェル	シリング	シリング	シリング	
A	60	10	6	60	0	0
B	60	12	6	72	12	12
C	60	14	6	84	24	2×12
D	60	16	6	96	36	3×12
E	60	13	6	108	48	4×15
					120	10×12

表 1a

土地種類	生産費	生産物	販売価格	収益	地代	地代増加
	シリング	ブッシェル	シリング	シリング	シリング	
A	60	10	6	6	0	0
B	60+60=120	12+ 8 =20	6	120	0	0
C	60+60=120	14+ 9⅓=23⅓	6	140	20	20
D	60+60=120	16+10⅔=26⅔	6	160	40	2×20
E	60+60=120	18+12 =30	6	180	60	3×20
					120	6×20

（以下においては、£；ポンド，s.；シリング，bu.；ブッシェル，q.；クォーター）

見られるように、ここでは、B地およびC地の追加投資の個別的生産価格が調整的生産価格（A地、6 s.）より高い。それにもかかわらず価格調整地はA地である。つまり、追加投資の行なわれたB、C、D、E地において、元投資と追加投資とを合わせた全投資の個別的生産価格が、6 s. より低いから、依然として6 s. の水準で価格調整される、という表のシステムをとっているのだ

ある。表 1 a では A 地(最劣等地)に追加投資が行なわれていないが、最劣等地に生産性低落的な追加投資が行なわれている場合でも、システムは同じである(表 2)。

表 2

土地種類	生産費	生産物	販売価格	収益	地代	地代増加
	シリング	ブッシェル	シリング	シリング	シリング	
B	60+60=120	12+ 9 =21	5 $\frac{5}{7}$	120	0	0
C	60+60=120	14+10 $\frac{1}{2}$ =24 $\frac{1}{2}$	5 $\frac{5}{7}$	140	20	20
D	60+60=120	16+12 =28	5 $\frac{5}{7}$	160	40	2×20
E	60+60=120	18+18 $\frac{1}{2}$ =31 $\frac{1}{2}$	5 $\frac{5}{7}$	180	60	3×20
					120	6×20

この場合は、A 地が脱落して、新たな最劣等地となった B 地の全投資の個別的生産価格で、価格調整されている。

つまり、エンゲルスの表例では、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合にも、元投資と追加投資とを合わせた全投資の、或いは、元投資と追加投資との平均的な、個別的生産価格が最も高い水準で価格調整される、というシステムをとっている。いわゆるエンゲルス方式による価格調整である。因みに、この「エンゲルス方式」は、マルクスにおいても、40 章「DR II」で既に明確に現れている⁽³⁾。また、生産価格が低落する場合を扱った 42 章の生産性低落的な追加投資が行なわれる場合の事例(表 4 a⁽⁴⁾)もそうである。更に、43 章(生産価格が上昇する場合)の結論部分も、結果的には「土地所有(以下 GE と略記)の法則」のもとではそうはならないとしているものの、「エンゲルス方式」の考え方が残存している⁽⁵⁾。

いま一つの論理の方は、最劣等地に生ずる DR を取扱っている 44 章の冒頭に見られる(表 3 a)⁽⁶⁾。

見られるように、ここでは、調整的生産価格(£3)以上の個別的生産価格(£3 $\frac{1}{2}$)をもつ B 地の追加投資部分が単独で価格調整者になっている。これは、明らかに、「エンゲルス方式」の価格調整システムとは異なる価格調整のシステムである。いわゆるマルクス方式のシステムである。因みに、「マルク

ス方式」は、『資本論』においては、44章冒頭部分以外には、43章の結論部分にのみ、明確に現れた形として見られる⁽⁷⁾。

表 3

土地種類	エーカー	生産費	生産物	販売価格	貨幣収益	穀物地代	貨幣地代
		ポンド	クォーター	ポンド	ポンド	クォーター	ポンド
A	1	3	1	3	3	0	0
B	1	6	3½	3	10½	1½	4½
C	1	6	5½	3	16½	3½	10½
D	1	6	7½	3	22½	5½	16½
合 計	4	21	17½		52½	10½	31½

表 3a

土地種類	エーカー	生産費	生産物	販売価格	貨幣収益	穀物地代	貨幣地代
		ポンド	クォーター	ポンド	ポンド	クォーター	ポンド
A	1	3	1	3½	3½	1/7	½
B	1	9½	4½	3½	15¼	1 11/14	6¼
C	1	6	5½	3½	19¼	3 11/14	13¼
D	1	6	7½	3½	26¼	5 11/14	20¼
合 計	4	24½	18½		64¾	11½	40¼

調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合、新たな価格水準は、一体、「エンゲルス方式」で調整されるのかそれとも「マルクス方式」で調整されるのか、どちらであろうか。

かつて田代氏は「エンゲルス方式」について、次のような疑問を提起されて、現在に至るもなお必ずしも結着がついているとはいえないこの問題についての論争の口火を開いた。即ち、

表1を出発点とした場合、表1aは生産価格不変のもとで生産性低落的な追加投資が行なわれる場合の事例であるので、A地には追加投資がなされないとともに、市場調整的価格は依然としてA地の個別的生産価格(1 bu. 当り 6 s.)で調整されている。この条件のもとでB地に追加投資が行なわれる場合を見れば、B地全体としては20 bu. の生産に対する生産価格は120s. であるので、1 bu. 当り 6 s. になる。従って、「エンゲルス方式」によってB地に追加投

資が行なわれうることになっている。しかし、B地の追加投資部分のみを取出してみれば、60s.の生産価格で8 bu. 生産したのであるから、その個別的生産価格は1 bu. 当り $7\frac{1}{2}$ s. となる。それが1 bu. 当り 6 s. で販売されることになっている。つまり、1 bu. 当り $1\frac{1}{2}$ s. の損失である。「このような馬鹿げた追加投資が資本制生産を行なう借地農業者の手によってなされるであろうか」。また、表1ではB地に12s.のDRが生じている。それが、追加投資を行なった表1 a では、消滅している。そこで、「このように同じ豊度の同一面積の土地で追加投資をした者よりも追加投資をしない者の方が有利であるということが現実を考えられるであろうか」⁽⁸⁾と。

かくて、この場合には「エンゲルス方式」をとりえないとする論者⁽⁹⁾にあっては、次のように「マルクス方式」が説明される。即ち、

表1 a の事例に即して言えば、B地を経営する資本家は、第一次投資を行なった時に1 bu. 当り $1\frac{1}{2}$ s. の超過利潤（以下SPと略記）をあげることができた。その後、需要が充たされなくなって追加投資が行なわれるまでの間、価格は1 bu. 当り 6 s. より高くなる。というのは、1 bu. が 6 s. （元投資と追加投資との平均的な生産価格）になるような追加投資を行なえば、 $1\frac{1}{2}$ s. のSPがファイになってしまうからである。つまり、そのような追加投資は行なわれるはずがないし、たとえ行なわれたとしても、それまでに生じたをSPファイにしないために、一旦行なわれた追加投資は引上げられるにちがいない。そこで、既存のSPをファイにしてしまわないような価格水準、即ちB地の追加投資部分の個別的生産価格（ $7\frac{1}{2}$ s.）に価格が上昇するまでは、資本家は追加投資を控える。この水準に達した時にはじめて追加投資が行なわれ、需要増加に見合う

表 1 b

土地種類	生産費 (s.)	生産物 (bu.)	販売価格 (su.)	収益 (s.)	地代 (s.)	地代増加
A	60	10	$7\frac{1}{2}$	75	15	15
B	$60+60=120$	$12+8=20$	$7\frac{1}{2}$	150	30	$5+25$
C	$60+60=120$	$14+9\frac{1}{2}=23\frac{1}{2}$	$7\frac{1}{2}$	175	55	$5+2\times 25$
D	$60+60=120$	$16+10\frac{2}{3}=26\frac{2}{3}$	$7\frac{1}{2}$	200	80	$5+3\times 25$
E	$60+60=120$	$18+12=30$	$7\frac{1}{2}$	225	105	$5+4\times 25$

供給増加が対応する、というものである。ここではB地の追加投資の投下・引上げによって価格が調整される(表1b)。

これに対して、「エンゲルス方式」の論拠は、平均利潤率(利潤率——以下 P' と略記)をあげる資本全体の機能を強調する。即ち、現実の競争戦では、各個別資本は、その支配する全資本の力をひっさげて行なうので、資本の可除部分としての最終投資部分は、この競争戦で、独立のものとして機能しえない。従って、既存の SP を蚕食するような追加投資であっても、投下資本全体で平均 P' を得られる限りは、この追加投資を投下しうる⁽¹⁰⁾。資本全体として平均 P' を得られる限界内であれば、追加投資をすればするほど、他の追加投資をしない資本に比べて、より多くの平均利潤(利潤——以下 P と略記)を手に入れ、それだけ一層資本の蓄積を行なうことができる、というのである⁽¹¹⁾。

だが、全体としては平均 P' を獲得している資本であっても、平均 P' をあげることができない不利な資本部分を切離すことができれば、これを切離して、他の平均 P' を得られる部面へ投資するであろうし、そうした方が一層資本蓄積の速度を上げることができる、と言わねばならない。不利な資本部分を切離すことができるのは、追加投資が問題になっているここでは、既に前提されていると言わねばならない⁽¹²⁾。

以上、両方式の内容およびその論拠を見る限りでは、「マルクス方式」の方がより合理的であると言えよう。そこで、次に、「マルクス方式」の論拠について、もう少し突っ込んで検討していくことにしたい。

(註)

(1) 即ち、表11～表24, [5] pp.1011—1019.

(2) (1)のうち、表13(本稿の表1a), 表14, 表17(本稿の表2), 表20.

(3) 「継起的な資本諸投下の豊饒度が減少する場合の $DR II$ が、生産価格の昂騰および生産性の絶対的減少と必然的に結びつくのは、ただ、これらの資本投下が最劣等地でしか行なわれえない場合だけであろう。£2½の資本投下をもって1q.を生産価格£3で生じたAの1エーカーが、さらに£2½の投資により、つまり、£5の総投資によって、合計1½q.しか提供しないとすれば、この1½q.の生産価格は£6であり、したがって1q.の生産価格は£4である」。[5]pp.957—958.

(4)

表 4

土地種類	エーカー	資本	利潤	生産費 クォーター 一当り	生産物	穀物地代	貨幣地代	超過 利潤率
A	1	ポンド 2½	ポンド 2½	ポンド 3	クォーター 1	クォーター 0	ポンド 0	0
B	1	2½	2½	1½	2	1	3	120%
C	1	2½	2½	1	3	2	6	240%
D	1	2½	2½	¾	4	3	9	360%
合 計	4	10			10	6	18	平均 180%

表 4a

土地 種類	エー カー	資本投下	利潤	生産物	販売 価格	収益	穀物地代	貨 幣 地 代	超 過 利潤率
		ポンド	ポンド	クォーター	ポンド	ポンド	クォータ	ポンド	
B	1	2½+2½	1	2+1½=3½	1 5/7	6	0	0	6
C	1	2½+2½	1	3+2 =5	1 5/7	8 4/7	1½	2 4/7	51 3/7%
D	1	2½+2½	1	4+3½=7	1 5/7	12 2/7	4	6 6/7	137 1/7%
合 計	3	15		16		27 3/7	5½	9 3/7	平均 94 3/7%

表 4a は、表 4 の段階で、B, C, D 地に、生産性低落的ではあるが、調整的
生産価格 (£3) 以下の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれた結果、供給過
剰になって、A 地が脱落した場合を示している。見られるように、新たな最劣等
地となった B 地の全資本の個別的生産価格で市場価格が調整されている。〔5〕
pp.990-991.

(5) ここでいう「GE の法則」の意味は、「超過利潤の地代への単なる形式的転形」、
「地代としての GE の実存」という表現に見られるように、「GE の存在を考慮
すれば」という意味である。43 章の結論部分では、生産性低落的な追加投資が行
なわれる基準は「エンゲルス方式」に基くが、「GE の法則」のもとでは、「マ
ルクス方式」に基く、という展開になっている。〔5〕 pp.1025-1041.

(6) 〔5〕 p.1044.

(7) 〔5〕 pp.1038-1041.

(8) 〔9〕 pp.19-20.

(9) 〔2〕. 〔7〕. 〔9〕. 〔10〕など。

(10) 〔8〕 pp. 103-104.

(11) 〔12〕 p. 33.

(12) 「エンゲルス方式」もありうるとされる論者としては、〔8〕, 〔12〕以外には、
〔1〕, 〔3〕, 〔11〕など。〔11〕は、需要低下の場合には「エンゲルス方式」もあり

うる、とされているように思われるが、追加投資を合体した総資本の技術構造に変化がない限り、「マルクス方式」は可逆性をもつ。また、技術構造が変化しても、より少い資本投下で、生産物量は減少するとはいえ、生産価格を低下させることのできる生産方法があれば、「マルクス方式」は生じうる。この点については、〔4〕、〔6〕参照。

3. 両方式におけるSPの想定

ここでは、既存のSP量を蚕食するから「エンゲルス方式」をとり得ないとする「マルクス方式」の論拠のうち、SPが事実上どのような想定のもとにおかれて論じられているか、ということを取上げて検討していくことにする。

表1aの「エンゲルス方式」について、田代氏が、「このような馬鹿げた追加投資が資本制生産を行なう借地農業者の手によってなされるであろうか」と疑問を提起される時、ここで問題になっているB地のSPは、追加投資を行なわない場合の資本があげうるSPの全量であり、しかも、未だDRとしてGEに支払われていないSPの全量である。つまり、氏においては、「エンゲルス方式」が適用される場合の「馬鹿げた追加投資」というのは、SPがGEに支払われていようといまいと、資本が最初にあげるSP——DRに分岐する以前のPの一部——が問題にされた上でのことである、ということがわかる。

このことは何を意味するか。言うまでもなく、ここでは、事実上、資本がDRの基礎となるSPをも含む全Pを獲得するという想定のもとで、追加投資が行なわれる基準が論及されている、ということの意味する。このような想定は、田代氏だけによって行なわれているのではない。明示的であれ、暗黙であれ、「マルクス方式」をとられるほとんどの論者において、このような想定がとられている¹⁴⁾。「エンゲルス方式」においては、この想定なくしては、そもそも「エンゲルス方式」自体が存立しえない。

しかし、このような想定のもとで「マルクス方式」を見ると、別の疑問が生じてくることになる。例えば、表1と表1aを比べてみよう。表1の状態（調整価格6s.）の時、表1aに示されている各等級地の追加投資の個別的生産価格を見ると、D地、E地の生産性低落的追加投資は、その個別的生産価格が6s.

より小さいので、D地、E地の資本は、「マルクス方式」を投資基準とする限り、追加投資を行なう動機をもっていることになる。他方、B地、C地では追加投資されないであろう。D地、E地で追加投資が行なわれても、なお調整価格が6s.のままであるとすれば、次のようになる(表1c)。

表 1c

土地種類	生産費(s.)	生産物 (bu.)	販売価格 (s.)	取 益 (s.)	地 代 (s.)	P' I	P' II
A	60	10	6	60	0	$\frac{1}{5}$	$\frac{1}{5}$
B	(50K + 10P)	12	6	72	12	$\frac{11}{25}$	$\frac{11}{25}$
C		14	6	84	24	$\frac{17}{35}$	$\frac{17}{35}$
D	60+60=120	16+10 $\frac{2}{3}$ =26 $\frac{2}{3}$	6	160	40	$\frac{3}{5}$	$\frac{23}{25}$
E	60+60=120	18+12=30	6	180	60	$\frac{4}{5}$	$\frac{29}{25}$

P' I ; 追加投資を行なった場合。

P' II ; 追加投資を行なう前。K ; 費用価格。

見られる通り、D地、E地では、資本が「マルクス方式」を基準にして追加投資を行なった結果、P'を低落させている。今の事例では、D地、E地の追加投資による供給増加が行なわれても、市場価格 (6s.) は不変であると前提しているが、このような場合はありうる。つまり、表1の状態から、需要が増大し、技術発展が行なわれた結果、D地、E地で生産性低落の追加投資が、需要増大に対応する供給増大として、可能になったと考えればよい。そして、この場合には、常に、P'は低落する。ここでは、D地、E地の資本家は、P量、SP量は増加させるが、P'を低落させるような投資行動をとったことになる⁽²⁾。また、表1を「マルクス方式」で表した表1bでは、B地の追加投資の個別的生産価格 (7 $\frac{1}{5}$ s.) で価格調整されているが、B地では、追加投資を行なう資本と行なわない資本が併存している。そして、B地の、追加投資を行なう資本のP'の方が行なわない資本のP'よりも低いのであるから、ここでも、追加投資を行なう資本は上と同じ投資行動をとったといえることになる。こう見てくると、P'を見る限りでは、「マルクス方式」は、P'低落を許すような投資行動を可能にしている、ということがわかる。

だが、このような投資行動は資本の本性と甚だ矛盾するものといわなければ

ならない。一体、資本が、追加投資をする基準は P' にあるのか、それとも P 量にあるのか。もし、後者であれば、「エンゲルス方式」の論拠と異なるところはないということになるであろう。つまり、「エンゲルス方式」を批判する論拠が、そのままでは、「マルクス方式」をとりうる論拠にはなりえないと思われるのである。

言うまでもなく、資本の投資行動の基準は P' である。だから、追加投資を行なう場合にも、それによって P' が今まで以上になると判断されない限り、資本は追加投資を行なわない。このことは、自然的制限の差が資本に対して特に重要な意味をもたない工業の場合を見れば明白である。工業では、生産性低落的な追加投資は決して行なわれない。しかし GE が存在し、'資本の力'では、当面、解決不可能な自然的制限の差が存在する部面（例えば農業）では、 P' 低落を招くことになる生産性低落的な追加投資が行なわれうる。何故行なわれうるのか。 GE の存在をあいまいなままにし、生産性低落的な追加投資を行なおうとする資本の動機[・]のみに目を奪われている「マルクス方式」の論拠からは、このことは説明できない。

（註）

（1） 前項（9）の各論者。

（2） [10]参照。

4. DR論における GE の前提

調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合、 SP が全て資本のものになるという想定の場合と、借地契約更新の際には全て GE に支払われると想定されている場合とでは、果たして、資本は全く同一の投資基準をもち、従って、新たに調整される価格水準が全く同一である、ということになるであろうか。もし同一であれば、諸資本の競争は、さしあたっては、 DR の基礎となる SP をも含む全 P の、投下資本に対する比率をめぐって行なわれ、 DR は、この競争の収束時においてなお残された SP が GE に支払われることによって、形成されるというような、 DR 論に関する通説的方法が正しいということになるのは言うまでもない。

そこで、以下では、DR論に関する通説的方法にたつて、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合を見た場合に、価格水準がどこで調整されることになるかということを見てみたい。

ここでの個別資本の行動原理は、全SPがわがものになるという状態でのP'の極大化に立脚している。それ故、個別資本は、地代支払いという事実がないかのように投資を決定する。このような投資行動の結果として形成される価格水準は、GEそのものがない場合——つまり、資本自身が土地を所有している場合——に成立する価格水準と同一である。

周知のように、大内氏は、このような場合を明示的に想定された上で「マルクス方式」による価格調整を展開されている⁽¹⁾。これに対して、花田氏は、GEそのものがない場合には、形成される価格水準が、「マルクス方式」で調整されるのではなく、一種の「独占価格」になってしまう、と批判されている⁽²⁾。そこで、以下では花田氏の見解を見ていくことにする。

次の表は、最劣等地に生ずるDRの第三例として、マルクスによって示された設例を、まとめたものである(表5)⁽³⁾。

表 5

	エーカー当り				クォーター当り	収益	超過利潤	総利潤
	生産物	資本	平均利潤	生産価格	市場調節価格 (個別生産価格)			
(I)	クォーター	シリング	シリング	シリング	シリング	シリング	シリング	シリング
第1次投資	1.0	50	10	60	75	75	15	25
第2次投資	1.0	62.5	12.5	75	75	75	0	12.5
合 計	2.0	112.5	22.5	135	75	150	15	37.5
非追加投資	1.0	50	10	60	75	75	15	25
(II)					(平均生産価格)			
第1次投資	1.0	50	10	60				
第2次投資	1.0	62.5	12.5	75				
合 計	2.0	112.5	22.5	135	67.5	135	0	22.5

表自体は、市場調整地である最劣等地(A地、1 bu. 当り75s.)に生産性低落的な追加投資(個別的生産価格は1 bu. 当り75s.)が行なわれる場合に、ど

の水準で市場価格が調整されるかということを示している。直ちに明らかなように、(Ⅰ)は「マルクス方式」、(Ⅱ)は「エンゲルス方式」による価格調整が行なわれた場合であることを示している。

75s.の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれるためには、需要増大に伴う市場価格の上昇が不可欠であるが、今、価格が、元投資（個別的生産価格60s.）と追加投資（個別的生産価格60s.）との平均的な生産価格である67.5s.の水準に達したとする。そして、この時に追加投資が行なわれたとする（表5の（Ⅱ）の状態）。「マルクス方式」によれば、これは既存のSPを蚕食する「馬鹿げた追加投資」であることになる。何故なら、大内氏によれば、

①「このばあいにはA地の資本は、いつでも第一次投資をひきあげることによってクォーターあたり三ポンド（60s.—筆者）の生産性にもどることができる。そして第一次投資だけの状態から出発すれば、需要の増大によって価格が騰貴するにつれて、A地にはSPが生じているのだから、A地の資本は、これを積極的に減ずるような第二次投資はしないであろうし、あやまってしたとしてもそれをひきあげてしまうであろう」⁽⁵⁾。

②「だからA地の第二次投資が可能な市場価格の水準は、どうしてもこの第二次投資が生産価格を実現するところ、すなわち3¾ポンド(75s.—筆者)でなければならない」⁽⁵⁾からである。

花田氏は、①と②との論理的関連を問題にされる。次の二点に要約される。

〔A〕 価格が67.5s.から「マルクス方式」の投資基準とされる75s.にまで上昇するのは、資本が追加投資を控えるからであるが、このような資本の行動が可能なのは、資本が市場支配権を掌握しているからである。何故なら、既にA地の未耕地はないから、外部からの資本参入の余地はなく、需要増大に対応する供給増大は既存資本の追加投資以外にはない。更に、追加投資の生産性は低落的であるから、既存の元投資部分は駆逐されるはずがない、からである。

〔B〕 もしA地の資本が市場支配権をもっているならば、その資本が追加投資を控える価格の水準として、75s.は最低の限度としての意味しかもたない。何故なら、価格が75s.に上昇しても、資本は、なお追加投資を控えることに

よって 75 s. 以上の価格上昇を生じさせることが可能であるし、価格が上昇すればするほど、元投資部分に生ずる S P が増加していくからである⁽⁶⁾。

この場合、価格がどこまで上昇するかは、75 s. より高い個別的生産価格をもつ新たな最劣等地や追加投資が出現しない限りでは、買手の支払い能力に依るといえるであろう。

④で、市場価格から独占価格への転換点が 67.5 s. におかれているのは、次のような花田氏の見解による。

① S P が資本のポケットに入るのではなく、最初から地代として把握されていれば、できるだけ多くの S P を獲得するという資本の動機そのものが意味をもたなくなる。

② 従って、S P が蚕食されるかどうかは、資本の立場からは、どうでもよくなる。資本が現実獲得するのは平均 P' だけであり、従って、「エンゲルス方式」で価格が調整される。

③ S P が地代に転化するものであれば、資本の側からいっても、そのような S P ができるだけ小さい方が望ましい⁽⁷⁾。

ここで、花田氏の①、②、③の見解について私見を述べておけば次の通りである。

まず、最初から S P を DR として前提すれば、前項で見たように、「エンゲルス方式」は存立しえなくなる。また、契約期間内に生じた S P は資本のポケットに入るのであるから、できるだけ多くの S P を獲得するという資本の動機は意味をもっている。

次に、S P が最初から地代として把握されねばならないからこそ、「マルクス方式」が意味をもつことを指摘したい。即ち、67.5 s. の価格水準は、一次・二次投資を合わせた大きさの投資を行なって供給増加の要請にこたえることができる資本が、A 地の外部から参入しうる点であるとはいえ、この参入資本が、追加投資を控えている既存資本を排除できる、価格水準ではない。というのは、次のような理由による。まず、67.5 s. の価格水準では、A 地には既に未耕地の余地はなく、また、追加投資を控えている既存資本には 7.5 s. の S P が生じて

いる。そこで、このSPが既にDR化していようといまいと、参入資本は、既存資本を排除して参入するためには、7.5s. 以上をGEに支払わねばならない。とすれば参入後の平均 P' を維持できなくなってしまう、からである。しかし、価格が75s. 以上に上昇してもなお追加投資を控えていれば、既存資本は、今や15s. 以上のSPを支払うことができるようになった参入資本と、対等の立場で戦うことを強制されることになる。そうなれば、追加投資を行なう資本の方が、資本量の差で勝っているのはいうまでもなく、かくして供給増加が行なわれ、価格は75s. の水準で調整されることになる。

だが、以上の花田氏の所説の難点はここでは細事である。問題は、GEを前提にして、価格調整メカニズムを考えるかどうかという点にある。この点に花田氏の大内氏批判——同時に「マルクス方式」の論拠の批判でもある——の意義がある。

「マルクス方式」の論拠が、全SP量の大きさを追加投資の基準におく限り、大内氏のように明示的であれ、形式的にGEを前提するだけであれ、事実上、GEそのものがない状態を想定して、価格調整メカニズムを考えていることになる。この場合には、75s. という価格水準は、追加投資を可能にする水準ではあっても、必然にする水準ではない。何故なら、

〔A〕の三条件——未耕地の余地がないこと、需要増大、生産性低落的追加投資——のもとでは、最劣等地であるA地の資本に市場支配権が確立されるからである。A地では、75s. の価格水準で、仮りに追加投資を行なう資本があったとしても、錯誤投資としてすぐに引上げられるにちがいない。追加投資は、支払い能力の限界か、生産力の変化がないとすれば、新たな最劣等投資の出現を許す、ギリギリまで、控えられることになるであろう。

それ故、表1cで示したような事態、即ち、調整価格が一定の時に、優等地(D地、E地)に、調整価格(6s.)以下の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれうる。従って、全SP量は増大するが、全SPを含む P' が低落するような、一見資本の本性に反するような追加投資が行なわれうる、ということ十全に論証するためには、一次投資部分に生ずるSPが既にDRとしてGE

に支払われている、ということが概念的に把握されていなければならない。即ち、原理的には、D地、E地の資本は、平均 P' しか得ていないからこそ、生産性低落的ではあれ SP をもたらず追加投資を行ないうる、と言わなければならないのである。もちろん、 SP が、現実には、未だ DR 化していない（契約更新期を迎えていない）という場合でも、事態は同じである。要するに、 DE が前提されているということが論理に組込まれるかどうか、ということが肝要なのである。

以上によって、「マルクス方式」による価格調整を十全に論証するためには、 GE の前提が組込まれた論理が不可欠である、ということが明らかになった。

ところで、 DR の場合や生産性増進的な追加投資が行なわれる場合などのように、価格調整地に未耕地の余地を残すような形で優等地に DR が生じている場合の価格調整を考察する際には、さしあたりは、 GE を前提にしようとしまいと、少しも関係がないように見える。というのはこうである。即ち、所与の社会的需要と等級を異にする諸土地のもとでは、どの等級地までが需要の充足に不可欠であるかということが、一応、 GE の有無に関係なく決まるからであり、また、 GE そのものがないと想定した場合にも、最劣等地に余地がある限り、最劣等地の資本が供給制限という「独占力」を行使できず、それ故、価格が最劣等地の生産価格で調整されざるをえないからである。この場合には、価格水準がどこで調整されているかということに関する限りでは、 GE が前提されていようといまいと、結果的には、どちらでもいいということが言える。

しかし、或る等級地に参入しようとする資本や、この等級地から流出しようとする資本の投資行動の基準を考察するならば、事情は全く異なってくる。

例えば、表1のB地の場合を見てみよう。

GE が前提されている場合。B地に参入しようとする資本は、単位面積当り 12 bu. 以上の DR を支払いうるような資本力に達していなければならない。即ち、50 s. の資本投下で 12 bu. 以上の生産物を得られるような技術構造をもった資本でなければならない。他方、B地の既存資本が脱落を余儀なくされるのは、12 s. の DR を支払えば平均 P' を実現できなくなる時である。

G Eが前提されていない場合。B地の既存資本が地への資本投下を放棄するのは、単位面積当たり 50 s. の資本投下で 10 bu. 以下の生産物しか生産できなくなった場合である。即ち、同じ資本投下で、最劣等地（A地）以下の生産物しか生産できなくなった場合である。つまり、A地の平均的資本よりも劣悪な資本条件であってもB地に留まりうる。他方、B地に未耕地がない限りでは、B地に参入しようとする資本は、B地の既存資本が脱落した時にのみ、参入することができる。その際には、50 s. の資本投下で 10 bu. 以上生産できる技術構造をもつ資本であればよい。

つまり、DR論においては、未耕地を残すような形で価格が調整されている場合でも、個別資本の運動を考察する際には、G Eの前提が不可欠である。従って、価格調整ということも、生産の決定が資本によって担われている以上、これを機構的に考察する際には、個別資本の運動に着目しなければならず、G Eの存在が具体的な問題として現れてこざるをえないのである。

（註）

- (1) [7] pp. 107—110.
- (2) [1]
- (3) [1] p. 43. 第三表を借用した。
- (4) (5) [7] p. 160.
- (6) [1] pp. 47—55.
- (7) [1] pp. 45—47.

5. 結びにかえて

以上、「マルクス方式」の検討を通して、DR論においては如何にG Eの前提が不可欠であるか、ということを見てきた。このこと自体は自極当然のことであって、あらためて取上げるまでもないことのように見える。だが、現実には、DR論の中にG Eがしっかりと位置づけられてはこなかった。単に価格調整の規定をするだけであっても、追加投資という場面の中では、資本の投資行動の基準を考慮せざるをえず、G Eの存在をあいまいにしたのでは全く異なった結果になってしまうのである。

周知のように、大内・日高両氏は、DR論においてはGEは捨象されるべきである、と積極的に主張されている。そこで、結びにかえて、「マルクス方式」による価格調整メカニズムが、両氏においては、地代論の中にどのように位置づけられているか、ということについて簡単に触れておきたい。

表1bからも明らかなように、「マルクス方式」による価格調整メカニズムが作用するのは、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合だけであり、この場合には、必ず、最劣等地にDRが生じている。従って、両氏における「マルクス方式」の位置づけということも、最劣等地DRの地代論における位置づけということに帰着する。

周知のように、両氏においては、最劣等地DRは、「DRⅡのもっとも発展した、もっとも完成された姿」⁽¹⁾、「DRⅡの試金石」⁽²⁾、或いは、DRⅡそのもの⁽³⁾、であるというように、極めて重要な位置を与えられている。大内氏によれば、その理由は二つある。

第一は、最劣等地DRにおいてこそ、DRⅠとは異なるDRⅡ成立のメカニズムが完成された姿態をもって現れてくる、というものである。

ここでいう完成されたDRⅡ成立のメカニズムとは、「マルクス方式」による価格調整メカニズムにほかならない。両氏にあっては、DRⅠとDRⅡとの最も本質的な区別の基準が、価格調整が「マルクス方式」によって行なわれるか否かにおかれている。その根拠として持出されるのが、40章前半における、DRⅡについてのマルクスの次のような説明である。即ち、

「……各々2½という自立的諸資本の姿態で相異なる借地農業者により四種類の土地A、B、C、Dの各1エーカーに投下されている〔合計〕10という同じ資本が、そうされないで、Dの同じ1エーカーに継起的に投下され、したがって第一次投資は4q.、第二次投資は3q.、第三次投資は2q.、最後の投資は1q.を生じたとすれば（これと逆の順序でもよい）、最も寡産な資本部分によって提供されるこの1q.の価格13は、何らのDRももたらさないで、生産価格を——生産価格13の小麦の供給がまだ必要なかぎりには——規定するであろう」⁽⁴⁾。

この説明を、大内氏は、「マルクスは、継起的に投下される諸資本のうち、もっとも生産性の低いものが単独で市場価格を規制し、したがって生産性のより高い資本にはSPが生ずると考えている」⁽⁵⁾というように把握されている。つまり、この説明が、「マルクス方式」による価格調整の説明、従ってまた、最劣等地DRの最も抽象的なモデルであると見なされているのである。確かに、上の引用箇所⁽⁵⁾のみに目を奪われた読み方をすれば、氏のような把握も可能であろう。しかし、40章前半では、マルクスは、DR Iとは区別されるDR IIについて、価格が最劣等追加投資部分のみによって調整される（即ち、縦の関係のみで価格調整される）ことを問題にして説明しているわけではない。というのは、「……（これと逆の順序でもよい）……」という挿入や、上の引用に引続く箇所⁽⁶⁾では生産性増進的な追加投資が行なわれる場合にも言及しているということ、などからも明かなように、「マルクス方式」の作用しない事例をもDR IIの説明に使用しているからである。従って、上の引用においては、 $\$3$ という市場調整価格が既に前提されていると見なさなければならない⁽⁷⁾と思われるのである。従って、上の引用は、「マルクス方式」の説明でも、最劣等地DRのモデルでもありえないと思われるのである。DR IIに関して40章前半で問題になっているのは、価格調整が縦の関係で行なわれるか横の関係で行なわれるかということではない。そうではなくて、追加投資、即ち、同一面積への投下資本量の増大、によってもDRの基礎となるSPが生じうる、ということが眼目になっているのである。

一体、縦か横か、価格調整のされ方自体がDR IとDR IIとの概念的な区別の基準になりうるのかどうか。DR IとDR IIとの区別ではなく、価格調整のされ方それ自体を区別するとすれば、概念的には次のような区別しかありえないであろう。例えば、元投資だけによって体现されている技術 (T_1) と、元投資に生産性低落的な追加投資を加えた資本によって体现されている技術 (T_2) が存在する場合、「マルクス方式」によって価格が調整される場合には、この価格は、追加投資の個別的生産価格の水準で調整され、 T_1 、 T_2 という現存する技術構造に直接には依拠しないで規定されていることになる。この意味で価

格調整のされ方を区別されるのであれば⁽⁸⁾、その限りでは説得的であると言える。だが、技術の問題を捨象し、生産性低落的な新投資しか前提されない両氏のDR論にあっては、このような区別の視点が出てくるはずがない。両氏は、DRⅠとDRⅡとの区別の基準を、価格調整のされ方の相違に求められたのであるが、その相違さえ全く無内容なものになっているのである。要するに、両氏にあっては、DRⅠとDRⅡとを敢えて区別する必要はないと思われるのである。

とすれば、区別の基準が別の点にあるということになる。

最劣等地DRを重視される理由の第二は、最劣等地DRが絶対地代(以下ARと略記)論への移行形態である、というものである。大内氏は次のように説明される。即ち、

資本はみずからの運動を通じてP'を平均化しなければならないが、自然的条件の差によってこの平均化が資本の力では達成できない場合には、SPを第三者に引渡すことによって、それを達成する必然性をもつ。そこに、GEが資本によって必然的に措定される根拠がある。だが、このようにGEが必然的に措定されるといっても、DRⅠの範囲では、それはせいぜい優等地についてのみ論証できることにすぎない。最劣等地は地代を生まないのであり、かつ最劣等地にはその量的限界がないと考えてさしつかえないのであるから、そこにはGEのありえようはずがない。ところが、最劣等地にDRが生ずると、既に最劣等地も限界に達したことが示される。つまり、最劣等地にもGEが措定されたことが示される、ということになる。この時にはじめて、およそ耕作される土地は全て地代を生むという事実が作り出される。このことはGEの質的变化を生じさせる。というのは、最劣等地にDRが生じていない場合には、偶然に、すぐれた土地だけに地代が期待されるにすぎないが、最劣等地にもDRが生ずると、耕作が必然的に地代を創造することを期待させ、このことが、より劣等な未耕地にもGEを発生させる根拠をなすからである、というものである⁽⁹⁾。

つまり、DRにおいては、資本の運動の結果として措定されたGEが、ARにおいては資本の前提として措定される、という、地代論の論理構造における

GEの位置の転換が最劣等地DRによって与えられるというのである。

最劣等地にDRが生じていないからGEは指定されていない。従って、DRIではGEは前提されるべきではない、ということの是非は問わないとしても、最劣等地DRにおいて、果たして、GEの位置が転換されるのであろうか。氏によれば、DRIにおいてGEが指定される必然性は、P'を平均化させるという資本の運動に、その根拠をもっていた。この根拠は、追加投資が行なわれて最劣等地にDRが生ずる時にも通用するはずである。即ち、たとえ全耕地にDRが生じているという事実があろうとも、この事実は、資本の運動自体によって作り出されたものであるはずである。とすれば、全耕地に指定されているGEなるものも、資本の運動自体が指定したものである。大内氏は、このような平均P'を貫徹させようとする資本の運動によって指定されるGEの役割を、SPを受取るだけの消極的なものであると説明されている⁽¹⁰⁾。それ故、全耕地にDRが生じているという事実だけでは、もともと消極的な役割しか与えられていないGEが何故積極的な役割をもってARの前提となりうるのか、ということが説明されていないと言わざるをえない。氏においては、GEの指定=前提がDRの指定と同一である限り、GEの位置の転換は依然として説明されていないと言わなければならない。

即ち、最劣等地DRを重視される第二の理由も、そのよって立つ論拠が論拠たりえていないのである。

更に次のことも指摘しておきたい。

氏が、DR→ARという論理的移行の媒介として最劣等地DRを位置づけられるとすれば、この最劣等地DRは、DRの最高形態でなければならないことになる。ところが第一の理由についての検討で明らかにされたように、DRIとDRIIとの区別が無内容なものに終っていたのであるから、最劣等地DR（即ちDRII）がDRの最高形態として位置づけられるべくもなく、従って、DR→ARという論理的移行の媒介たりえない、ということである。

以上、地代論における「マルクス方式」の位置づけに関して、大内氏の所説を簡単に見てきたのであるが、以上のことは日高氏の所説にも完全にあてはま

ることは言うまでもない。

(註)

- (1) 〔7〕 p. 120.
- (2) 〔7〕 p. 121.
- (3) 〔2〕 p. 292.
- (4) 〔5〕 pp. 954—955.
- (5) 〔7〕 p. 88,
- (6) 〔5〕 pp. 955—106.
- (7) 〔8〕 pp. 105—106.
- (8) 〔6〕 pp. 5—7.
- (9) 〔7〕 pp. 162—172.
- (10) 〔7〕 pp. 115—116.

参考文献

- 〔1〕 花田仁伍『『資本の法則』と『土地所有の法則』と』、『佐賀大経済論集』8—1・2, 1975.
- 〔2〕 日高 普『地代論研究』1962.
- 〔3〕 井上周八『地代の理論』1963.
- 〔4〕 小林 茂『農業経済学基礎理論』1974.
- 〔5〕 マルクス・エンゲルス『資本論』・長谷部訳.
- 〔6〕 大淵素行「差額地代第二形態論研究(1)」, 『新潟大経済論集』7, 1970.
- 〔7〕 大内 力『地代と土地所有』1958.
- 〔8〕 白川 清『価値法則と地代』1960.
- 〔9〕 田代 隆「差額地代第二形態に対する疑問」, 『農業経済研究』27—2, 1955.
- 〔10〕 常盤政治「農業における調整的生産価格の『限界原理』と『平均原理』」, 『三田学会雑誌』52—4, 1959.
- 〔11〕 宇野弘蔵「資本主義と土地所有」, 『経済評論』1959.7.
- 〔12〕 漆原 綏「資本主義と農業問題(2)」, 『香川大経済論叢』45—4, 1972.

(1978. 1.)